

Japan
Greenhouse
Horticulture
Association

施設園芸

Association guide

豊かさとゆとりを



JGHA
一般社団法人 日本施設園芸協会

〒103-0004
東京都中央区東日本橋3-6-17 山一ビル4F
TEL.03-3667-1631 FAX.03-3667-1632
ホームページ <https://www.jgha.com>

2024年7月改訂

JGHA
一般社団法人 日本施設園芸協会

1 調査研究

2 情報提供

3 技術講座

4 セミナー・技術展

5 プラスチック資源循環促進対策

6 構造診断

7 コンサルタント

8 補助・受託事業の推進

優れた資材やより近代的な経営の普及を図り、それらを通して人々のより良い暮らしと環境に役立つ施設園芸の振興に、様々な角度からお手伝いをしています。



施設園芸振興のお手伝いをして半世紀経過！
これからの半世紀は持続可能な施設園芸を推進します

次代をみつめて



会長 大出 祐造

人々の暮らしの中に、しっかりと根を下ろした施設園芸。四季を問わず食卓にのぼる多彩な野菜や果物、そして美しい花々や観葉植物など、生活の多様化・高度化に大きく貢献してきた施設園芸は、今後も日本農業の発展の推進役として期待されています。

(一社)日本施設園芸協会は、施設園芸経営の近代化と優良な施設園芸資材の普及を図るために必要な調査研究・指導・情報活動などの業務を行うことにより、施設園芸の振興に資することを目的として1972年設立されました。

設立以来、協会は、施設園芸に関する調査研究や情報提供をはじめ、セミナー・機器資材展の開催、施設園芸技術の高度化対策、野菜の流通合理化対策、使用済園芸用プラスチック対策、燃料価格高騰対策など各種の事業を行い、それらを通して人々のより良い暮らしと環境に役立つ施設園芸の振興に、様々な角度からお手伝いしてきました。

これからも、豊かで潤いとゆとりのある生活をつくり出すために、スマート化や脱炭素化等、時代のニーズを的確にとらえ、次代をみつめて歩みつづけます。

協会概要

一般社団法人 日本施設園芸協会(略称:JGHA)

Japan Greenhouse Horticulture Association



代表者
所在地

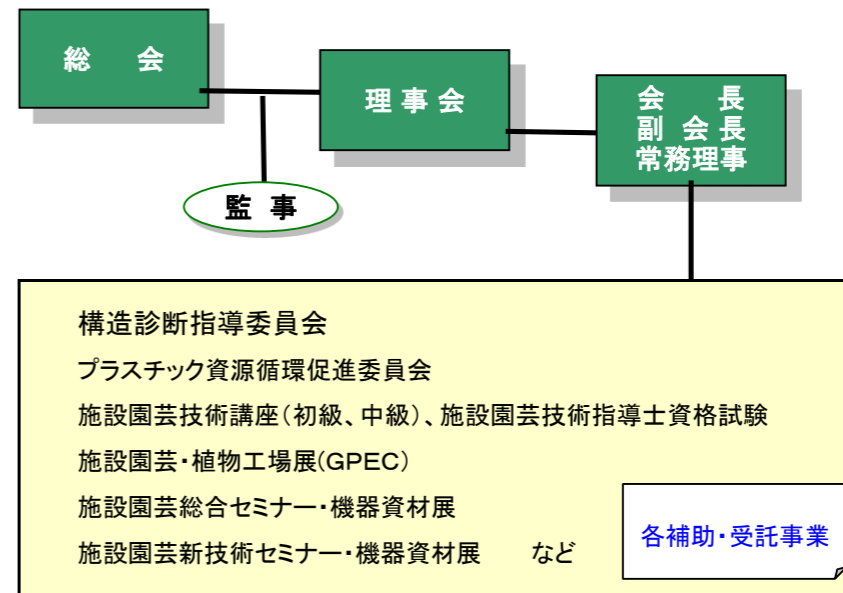
会長 大出 祐造
〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-6-17 山一ビル4F
TEL.03-3667-1631 FAX.03-3667-1632 <https://www.jgha.com>

設立
設立の目的

1972年(昭和47年)11月30日(農林大臣設立許可)
(一社)日本施設園芸協会は、施設園芸経営の近代化と優良な施設資材の開発・普及を図るため、必要な調査研究・指導・情報活動などの業務を行い、施設園芸の振興と発展に資することを目的としています。

会員
組織

正会員(施設園芸資材メーカー、販売会社)及び賛助員(上記以外の団体、法人及び個人)から成ります。



業務内容

1 調査研究事業

(1) 園芸用施設安全構造基準の作成

園芸用施設について、「園芸用施設設計施工標準仕様書」「地中押し込み式パイプハウス安全構造指針」「園芸用鉄骨補強パイプハウス安全構造指針」などを作成し、施設の安全性向上とその確保に努めています。

特に「園芸用施設設計施工標準仕様書」は、これまでの「園芸用施設安全構造基準」を一部改定し、令和元年5月発行致しました。



(2) 海外施設園芸事情の調査

海外施設園芸事情の把握及び施設園芸の国際交流の促進のため、広く内外資料の収集や動向調査を行います。

海外先進地等における研究機関、大学や主要メーカー、先進生産者等の視察のため、海外調査団を派遣しています。



2013年度：ベトナム
2014年度：イスラエル
2015年度：韓国
2016年度：米国・カナダ
2017年度：新疆・北京

2018年度：オランダ、2019年度：ロシア、2023年度：韓国
(2020年・2021年度・2022年度：コロナ禍のため中止)

(3) 国内園芸施設・産地現地研修

国内の先進的な施設園芸新技術、経営改善・環境負荷軽減に向けた課題解決などについての研修を生産者施設等で毎年開催しています。



2021年度：福島県、2022年度：高知県、2023年度：静岡県

2 情報提供事業

行政情報、技術情報、消費者の情報、業界の動き等、施設園芸に関する総合的な最新の情報を会員や施設園芸関係者に提供するため、機関誌「施設と園芸」を年4回、ニュース的なものを簡潔にまとめた「施設園芸ニュースレター」を2カ月に一度発行(メール配信)しています。

また、国の補助事業による成果を取りまとめた、園芸生産・流通・消費に関する各種解説書、「施設園芸・植物工場ハンドブック」「養液栽培のすべて-植物工場の基礎技術-」等を刊行して、会員を始め広く一般に提供しています。



3 施設園芸技術講座

- * 初級講座・・・2回/年(対面とオンデマンド配信)
- * 中級講座・・・1回/年→合格者「施設園芸技術指導士補」
- * 施設園芸技術指導士資格試験・・・1回/年

→合格者「施設園芸技術指導士」

会員企業の社員等を対象に、その資質向上に資するため、農研機構 野菜花き研究部門との共催で、大学・研究機関等に於ける専門家を講師として、施設園芸に関する技術講座(初級、中級)を千葉大学環境健康フィールド科学センターで実施しています。指導士補を対象に、試験合格者には「施設園芸技術指導士」の資格を授与しています。

- * 初級受講者：806名
- * 指導士補合格者：422名
- * 指導士合格者：113名
(R6年3月末現在)



4 セミナー・技術展

(1) 施設園芸・植物工場展(GPEC)

施設園芸と植物工場に関する最新の機器・資材等を一堂に展示するとともに、先進的な生産者や専門家、更には海外の専門家によるセミナーなどを通じて全ての施設園芸関係者が交流し、施設園芸の将来を共に考える「施設園芸・植物工場展(GPEC)」を隔年毎に開催します。

(注)2020年は1年延期して、2021年Aichi Sky Expoで開催
2022年・2024年7月開催(3日間)：東京ビッグサイト南ホール



(2) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展

地域の実情に即した最新の情報や技術、先進的な生産者の成功体験等を紹介し、高生産性・高付加価値の施設園芸の経営に役立てて頂くことを目的に、全国各地でセミナー・機器資材展を開催します。

2022年度：高知県、2023年度：栃木県、2024年度：北海道(予定)



(3) 施設園芸総合セミナー・機器資材展

生産者、指導者、研究者などに施設園芸に関する最新の技術情報や優良な経営に関する情報を提供し、施設園芸経営の改善に役立てていただくことを目的に、年1回東京でセミナーを開催し、同時に関連企業からの出展による機器・資材の展示会を行います。



5 プラスチック資源循環促進対策の推進

農業用廃プラスチックの再生処理は、農業者にとって法令にも規定された廃棄物の処理作業です。県域・地域協議会での分別、異物除去、梱包収集、運搬等の取組みをサポートするため、適正処理の手引き、パンフレット、マニフェストなども発行しています。さらに、「プラスチック資源循環促進委員会」を設置し、SDGsや地球環境への対応強化も目指し、全国的な適正処理の普及啓蒙活動を進めています。



6 構造診断指導事業

園芸用施設構造は、作物生育に好適環境を保持し、強風や積雪等の自然環境条件に安全性を確保し、低コストでなければなりません。学識経験者からなる「構造診断指導委員会」を設置し、構造上の安全性について診断・指導を行なっています。



7 コンサルタント事業等

施設園芸の振興と発展に資するため、地方公共団体、農業者団体、生産者、民間企業等からの依頼に応じて、施設園芸全般、あるいは施設の設計、内部装置、栽培技術、生産販売計画、経営展望、環境対策などについての診断、分析等のコンサルタント事業を外部専門家を活用して実施します。併せて、省エネルギー資材・設備等の格付事業を行っています。



8 補助・受託事業の推進

協会では、農林水産省の助成を受け、民間・大学・試験研究機関等の学識経験者の協力を仰ぎつつ、令和6年度(2024年度)は次の事業を実施しています。

1. 施設園芸等燃料価格高騰対策

経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格高騰の影響を特に受けやすい施設園芸等農家が燃料価格の影響を受けにくい経営構造への転換を進めるため、燃料使用量の省エネルギー化等に計画的に取り組む施設園芸等の産地において、農業者と国の拠出により燃料価格高騰が経営に及ぼす影響を緩和する仕組みを構築し、施設園芸等農業者の経営の安定と施設園芸作物及び茶の安定供給に助成します。



2. スマートグリーンハウス展開推進

データ駆動型農業を実践した施設園芸「スマートグリーンハウス」への転換に取り組んだ産地で得られた転換の手法及びその成果を横断的に取りまとめ、全国に波及させるため、①転換等に取り組んだ産地等の取組に関する横断的な情報発信、②先進的な取組を行う生産者のネットワークの形成、栽培・経営指導等、③転換等に向けた指導者育成のための研修、人材育成カリキュラムの検討等、④転換等の技術導入コスト及びランニングコスト低減に向けた検討・普及を行なっています。



3. 農林水産データ管理・活用基盤強化事業への協力

(事業実施主体：当協会と農研機構や関係団体の連携)
当協会としては、施設園芸分野に係るデータの共有化に向けて、調査・分析、協調データ項目の特定、データ形式の標準化、API仕様検討、接続検証、ルール作成等に協力するとともに、国・地方自治体、農研機構等と連携して、データ利活用に係る共通のプラットフォーム作りを進めます。



4. タイを中心として周辺の地域での植物工場等環境制御システムを活用した低コスト農業生産システムの海外調査事業について

ASEAN諸国で共通利用可能な低コスト農業生産システムの実現に向けた調査・実証事業で、当協会としては、現地における植物工場導入状況、青果物の販売流通状況・市場ニーズ、気象・収量データ等を調査し、その結果を踏まえ、海外展開に向けた課題等を整理し、技術開発戦略のとりまとめに、農研機構と協力して進める予定です。

各協議会の紹介

野菜流通カット協議会

国産野菜の振興のために、一緒に取り組みませんか？

近年、野菜の需要形態は、家計消費から加工・業務用へ大きくシフトしています。このような情勢の中で、時代の要請に応えるべく、従来の青果物カット事業協議会と野菜ビジネス協議会の両協議会を統合して、新たに野菜流通カット協議会が設立されました。

本協議会は、加工・業務用野菜を中心とする青果物の生産者との共生を図りつつ、その生産の振興及び流通の効率化、安全性及び品質の確保・向上、消費の拡大等を図るため、必要な調査研究、指導、情報活動等に関する事業を行い、青果物の流通・加工事業関連業界の健全な発展に資することを目的として、農林水産省のご指導の下、平成27年(2015)5月、新組織として誕生しました。

統合前の青果物カット事業協議会は、青果物のカット事業の健全な発展に資することを目的に、農林水産省のご指導の下、昭和63年(1988)に設立されました。

一方、野菜ビジネス協議会は、野菜の流通業務に携わる様々な事業者が、国産野菜の産地や流通の問題等を一

方、野菜ビジネス協議会は、野菜の流通業務に携わる緒に考え、協力しあい、それぞれの事業者の共栄と日本農業の発展に貢献することを目的として、農林水産省のご指導の下、平成12年(2000)に設立されました。



■活動内容

- 加工・業務用野菜等青果物の生産、流通、加工等に関する調査研究
- 加工・業務用野菜等青果物に関する基準の策定及びその普及指導
- 加工・業務用野菜等青果物に関する情報の収集及び提供
- 加工・業務用野菜等青果物の生産の振興及び流通の効率化等に関する事業の実施
- その他協議会の目的を達成するために必要な事業

* 会員企業72社、準会員3社、賛助会員32社
* 本会の会費は、1会員12万円/年額

(2024年6月末日現在)

青果物選果予冷施設協議会

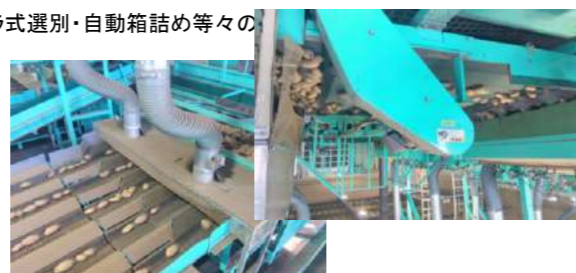
次世代型選果予冷施設の普及のために、一緒に取り組みませんか？

青果物の流通においては、「高い鮮度保持」と「選別による均一性及び高品質」を一体的に確保することが極めて重要です。このため、低コストで効率の良い予冷・集出荷施設の確立とその普及推進を図ることを目的として、農林水産省のご指導の下、選果や予冷に関わるメーカー等を中心に、1998年10月、従来の青果物予冷貯蔵施設協議会と設立間もない青果物選果包装施設協議会の両協議会が統合し、本協議会が誕生しました。

選果・選別施設については、新しく開発された非破壊センサー・カメラ式選別・自動箱詰め等々の選別・包装システムが構築されてきました。

一方、集出荷施設は、集荷―選果―選別―予冷―包装―保冷―出荷についての一元管理が重要ですが、予冷技術及び選果・選別技術の発展、コンピュータによる制御技術の進歩等により、一元管理が可能となり、先進的な施設の整備が進められています。

協議会では今後も、消費者ニーズに沿った適確に対応した新鮮で高品質の野菜、果物の流通に貢献してまいります。



■活動内容

- 青果物の予冷・貯蔵、選果・選別に関する調査研究
- 青果物の予冷・貯蔵、選果・選別施設の普及に資するための情報活動
- 青果物の流通・品質保持等に関する情報の収集及び提供等

* 会員企業8社
* 本会の会費は、1会員15万円/年額

(2024年6月末日現在)



刊行物のご案内

園芸用施設設計施工標準仕様書	3,300円
園芸用鉄骨補強パイプハウス安全構造指針	1,100円
地中押し込み式パイプハウス安全構造指針	1,100円
養液栽培のすべて―植物工場を支える基本技術―	4,180円
施設園芸・植物工場ハンドブック	7,480円
新訂 園芸用被覆資材	3,142円
施設園芸新技術セミナーテキスト(バックナンバー)	1,100円
施設園芸総合セミナーテキスト(バックナンバー)	1,100円
施設と園芸	888円
※年間購読 4回/年 送料込	4,472円
農業用使用済プラスチック適生処理の手引	送料のみ

※上記価格は、税込み価格



【ご注文とお支払い】

- ① 郵便振替による前払いでお支払いください。
(図書の価格 + 送料の合計)
郵便振替口座番号:00150-4-724663
(一社)日本施設園芸協会
【送料】 1冊:550円、2冊:650円、以降1冊毎に100円加算
* 送金手数料は、注文者にて、ご負担ください。
- ② 「通信欄」に、「図書名」「部数」「送付先住所」「電話番号」を記載してください。
- ③ ご送金確認次第、図書を発送します。
- ④ お急ぎの場合は、ご送金後に郵便振替の領収書のコピーと下記の事項を記入した注文書をFAXしてください。
確認後、図書を発送します。
「図書名」「部数」「送付先住所」「電話番号」
FAX番号:03-3667-1632

入会のご案内

(一社)日本施設園芸協会は、施設園芸発展のために各種事業を行い、関連業界の方々のご協力を得て、施設園芸の当面する問題を解決する努力をしています。会員としてご入会のうえ、施設園芸に関する情報交換の場としてご利用いただき、御社の発展のために役立ててみませんか。

会員としてのメリット



- * 会員企業:80社、賛助員:11団体、個人会員:55人
- * 会員年会費は、企業形態・業種等により異なりますので、協会までお問い合わせください。
- * 賛助員の年会費 5万円、個人会員の年会費は1万円/年間

2024年6月末日現在

- ① セミナー等への参加
各種セミナー・研修会、国内外の現地調査等に御案内します。
- ② 各種情報の提供
技術開発や行政の動向等に関する最新の重要情報を、年6回発行のニュースレター、年4回発行の機関誌「施設と園芸」等で提供します。また、農林水産省(本省・地方農政局)との意見交換会への参加、会員からの各種相談に応じた情報提供も行います。
- ③ 刊行物の配布
当協会が発行する刊行物(各種書籍、事業報告書等)は、無料あるいは割引価格で提供します。
- ④ 依頼研究員の受け入れ幹旋
会員からの依頼を受けて、会員企業の研究者を農研機構 野菜花き研究部門などの独立行政法人に、3~9ヶ月程度「依頼研究員」として受け入れて頂くよう幹旋します。
- ⑤ 資材・装置に関する委託試験の仲介
会員が、新しい施設園芸資材・装置等に関する機能や性能等の確認試験の実施を希望する場合、協会が試験設計に協力し、独立行政法人の研究所等への委託を仲介します。
- ⑥ 新資材に関する「日本施設園芸協会推奨品」の認証
会員からの依頼を受け、専門家による試験データ等の厳正な審査を経て、「日本施設園芸協会推奨品」として認証し、その資材について認証マークの使用を認めます。
- ⑦ 施設園芸技術講座の実施と資格の授与
施設園芸技術の習得を目指す会員の社員等に対して、基礎的な内容の「施設園芸技術講座(初級)」のほか、中級講座を実施し試験合格者には「施設園芸技術指導士補」の資格を授与します。また、平成23年度より施設園芸技術指導士補を対象に、施設園芸技術指導士資格試験を実施しています。